

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 20 日

会社名 株式会社 ナフコ 登録銘柄
 コード番号 2790 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.nafco.tv>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 深町 勝義
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 村岡 莞二 TEL (093) 521 - 7030
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	181,786	(3.9)	10,397	(16.1)	10,724	(15.4)
15年 3月期	175,021	(6.8)	8,954	(9.7)	9,295	(9.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,588	(13.0)	203.26	202.64	8.4	8.5	5.9
15年 3月期	4,944	(7.2)	190,460.22		8.6	7.8	5.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 27,317,016株 15年3月期 25,792株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社
 株式が非上場・未登録であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	25.00	25.00	25.00	741	12.3	1.0
15年 3月期	10,000.00	10,000.00	10,000.00	262	5.3	0.4

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	133,611	72,240	54.1	2,435.67
15年 3月期	119,831	60,271	50.3	2,293,158.51

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 29,644,400株 15年 3月期 26,269株

期末自己株式数 16年 3月期 株 15年 3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	8,828	6,944	3,919	15,804
15年 3月期	3,537	2,116	4,722	10,000

なお、平成15年10月1日付をもって株式1株を1,000株に分割しており、1株当たり当期純利益及び1株当たり
 株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。当該株式分割に伴う影響を加味し遡及
 修正を実施した情報は添付資料の「1株当たり指標遡及修正値」を参照して下さい。

2. 17年3月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1日 ~ 平成 17 年 3 月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	94,576	5,715	2,950	12.50		
通期	190,000	11,433	5,800		12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)194円44銭

上記の業績予想に関する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

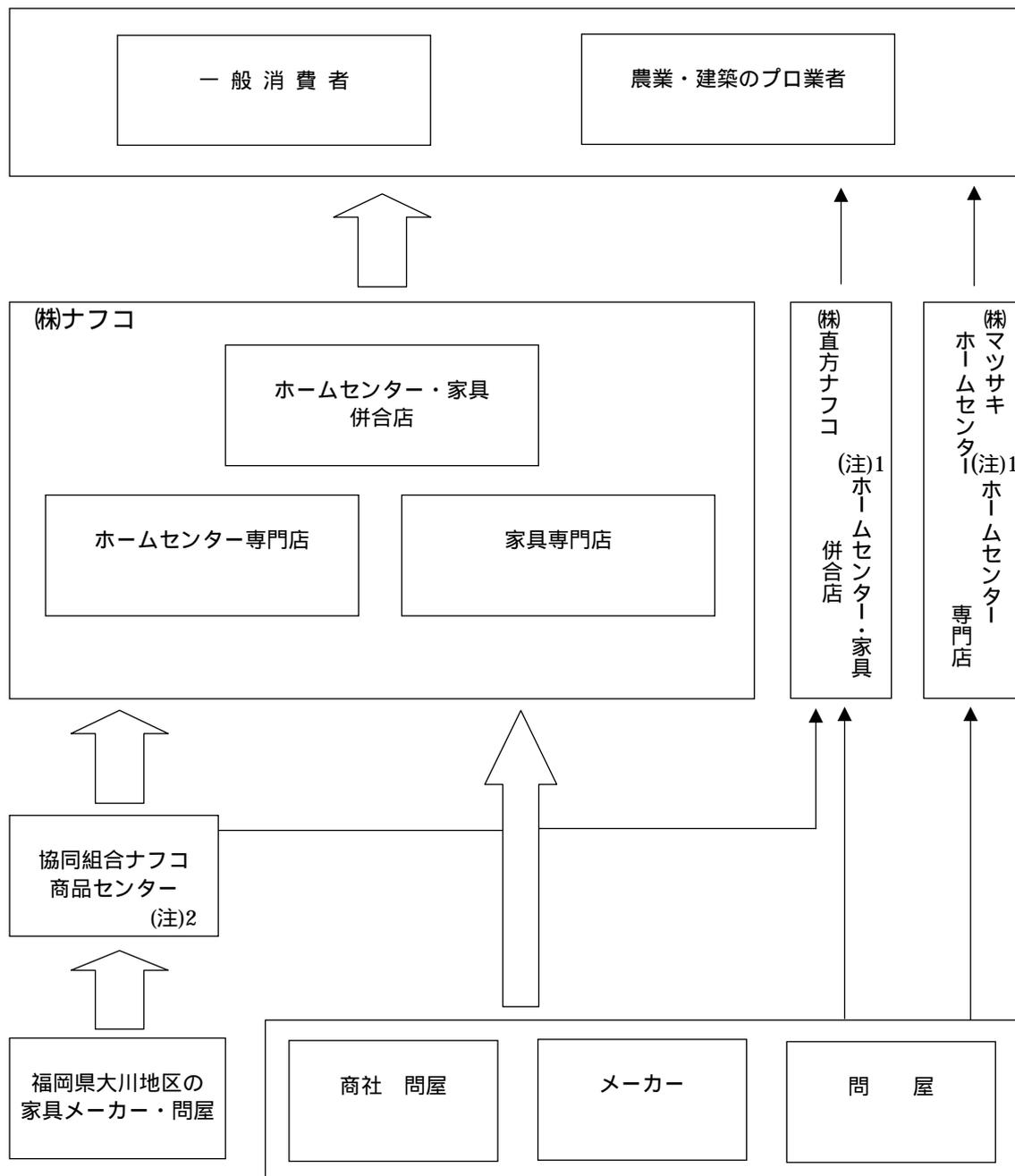
1. 企業集団の状況

当社は、当社と関連会社 2 社及び子会社 1 社で構成されており、家具・ホームファッション用品、資材・DIY・園芸用品及び家庭用品・日用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして 172 店舗を展開しております。

また、一般消費者の皆様からプロの業者の皆様までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 当該 2 社は、持分法非適用の関連会社であります。

2. 協同組合ナフコ商品センターは、非連結の 100%子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

(3) 中長期的な経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店は、お客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間15～20店のペースで行い、九州地区から関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対応としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、オリジナル商品である「良品得価」を現在の1200品目から1800品目まで増加させてまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸」、「生活用品」、「家具・ホームファッション」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後全国展開を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物がしやすい

売り場を作ることで店舗の差別化をはかり、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、重要な会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど、会計監査人及び内部監査室とも協力し積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び半期毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会社情報の開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策状況

取締役会には、社外取締役はおりませんが、監査体制については、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が税理士等の社外監査役で、常勤監査役は1名です。また、会計監査人である新日本監査法人に通常の会計監査及び時宜にかなった適切な指導を受けております。

毎月開催の定例取締役会及び必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上の重要事項等について随時討議し対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。

また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施および当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は2名の社外監査役を招聘しており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との利害関係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出と設備投資主導での回復基調が鮮明になりつつあり、また、景気の足腰の強さを示す指標等が徐々に確認されております。しかしながら、依然として雇用情勢、所得環境の不透明感は払拭されておらず、個人消費も力強さを欠き、内需が主導する本格的な景気回復とは言い難い状況で推移しております。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の大型化による競争の激

化、また異業種間との企業間競争が激しさを増しております。加えて冷夏などの天候不順が大きく影響し、企業の財務体質の充実と収益力の強化が求められる厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社は、従来からの基本方針である「お客様満足度100%」の徹底に努め、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化も継続してまいりました。また、一方では経営基盤のさらなる充実のため、積極的な店舗展開にも取り組み、福岡空港店、西風新都店の大型店を含めて、広島県5店舗、長崎県5店舗、福岡県3店舗、山口県・宮崎県・香川県の各県に1店舗ずつ、計16店舗の新規出店を行うとともに2店舗の増床をいたしました。さらには、店舗の効率化を進めるために、3店舗を閉店いたしました。これにより当期末での店舗数は172店舗となっております。

その結果、既存店の売上高はやや伸び悩んだものの、売上高は1,817億86百万円（前期比3.9%増）、経常利益は107億24百万円（前期比15.4%増）、当期純利益は55億88百万円（前期比13.0%増）の増収増益となりました。

（2）財政状態

当会計期間の財政状態は、総資産が前期末と比較して137億79百万円増加しておりますが、この主な要因は、株式公開による株主資本の増加や、新規出店による有形固定資産、敷金及び建設協力金等の増加であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、158億4百万円と前年同期と比べ58億3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、88億28百万円（前年同期比52億91百万円増）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益（107億57百万円）、減価償却費（28億49百万円）、新規出店などによる在庫の増加（32億13百万円）およびそれに対する仕入債務の増加（20億80百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69億44百万円と前年同期と比べ48億27百万円の増加となりました。この主な要因は、新規出店などによる有形固定資産の取得による支出（59億62百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、39億19百万円と前年同期と比べ86億42百万円の増加となりました。この主な要因は、株式の発行による収入（65億74百万円）、長期借入金の返済による支出（23億91百万円）によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の期待が高まりつつありますが、雇用情勢、個人消費等は力強さを欠き、引き続き厳しい状況で推移していくものと思われまます。家具・ホームセンター業界におきましても、所得環境の改善ペースが鈍く、一方では、店舗の大型化や異業種からの参入等、当業界を取り巻く競争環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という意識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、「資材・DIY・園芸」「生活用品」「家具・ホームファッション」の商品政策の3本柱を強化するとともに積極的な新規出店に取り組んで行く方針であります。

業績の見込みといたしましては、売上高は1,900億円、経常利益は114億33百万円、当期純利益は58億円を予定しております。

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成15年12月15日にジャスダック市場に上場し、公募増資で48億36百万円、更に平成16年1月15日にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により18億26百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下の通りであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、平成16年3月期の決定済新規出店に係わる設備資金として30億17百万円、新規出店計画店舗分に係わる敷金保証金として92百万円、設備資金として7億75百万円に充当する予定でありました。また、残額につきましては、平成17年3月期の新規出店に係わる設備投資資金として充当する予定であります。その計画が具体化するまでは安全な金融商品で運用する予定であります。

(2) 資金充当実績

平成15年12月15日に実施しました公募増資及び平成16年1月15日に実施しましたオーバーアロットメントによる第三者割当増資については、概ね計画どおり充当いたしました。

5. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前期末比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	12,739		18,566		5,826
2 売掛金	1,289		1,215		74
3 商品	34,494		37,707		3,212
4 貯蔵品	2		3		1
5 前払費用	562		628		65
6 繰延税金資産	481		756		275
7 未収入金	66		96		30
8 その他	76		77		1
貸倒引当金	14		14		
流動資産合計	49,699	41.5	59,038	44.2	9,338
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	42,739		47,146		
減価償却累計額	17,361	25,378	19,120	28,026	2,648
(2)構築物	7,805		8,548		
減価償却累計額	4,442	3,362	4,941	3,607	245
(3)車両運搬具	325		175		
減価償却累計額	255	70	134	41	28
(4)工具器具備品	2,612		2,985		
減価償却累計額	1,678	933	1,896	1,088	155
(5)土地	29,174		29,625		450
(6)建設仮勘定	1,105		967		137
有形固定資産合計	60,024	50.1	63,356	47.4	3,332
2 無形固定資産					
(1)借地権	666		777		111
(2)ソフトウェア	340		341		1
(3)電話加入権	46		46		
(4)その他	11		17		5
無形固定資産合計	1,065	0.9	1,183	0.9	118
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	236		255		18
(2)関係会社株式	80		80		
(3)出資金	14		14		
(4)関係会社出資金	1		1		
(5)長期前払費用	397		624		226
(6)繰延税金資産	1,586		1,744		157
(7)敷金・保証金	5,189		5,137		51
(8)建設協力金	1,180		1,842		661
(9)その他	355		331		23
投資その他の資産合計	9,042	7.5	10,032	7.5	990
固定資産合計	70,131	58.5	74,572	55.8	4,441
資産合計	119,831	100.0	133,611	100.0	13,779

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前期末比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	16,485		17,873		1,388
2 買掛金	10,846		11,538		692
3 短期借入金	9,120		8,020		1,100
4 一年以内返済予定の長期借入金	2,391		2,491		100
5 未払金	2,637		2,933		295
6 未払法人税等	2,700		3,400		700
7 未払消費税等	149		369		219
8 予約預り金	1,137		1,064		72
9 預り金	269		252		17
10 前受収益	10		11		0
11 賞与引当金	670		950		280
12 設備関係支払手形	2,078		2,463		384
13 その他	92		118		26
流動負債合計	48,590	40.5	51,487	38.5	2,896
固定負債					
1 長期借入金	6,848		5,456		1,391
2 退職給付引当金	2,603		2,852		248
3 役員退職慰労引当金	1,257		1,325		67
4 その他	260		250		10
固定負債合計	10,969	9.2	9,884	7.4	1,085
負債合計	59,560	49.7	61,371	45.9	1,811
(資本の部)					
資本金	591	0.5	3,461	2.6	2,869
資本剰余金					
資本準備金	352		4,146		3,793
資本剰余金合計	352	0.3	4,146	3.1	3,793
利益剰余金					
1 利益準備金	37		37		
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	192		197		
(2) 別途積立金	51,000		56,000		5,004
3 当期末処分利益	8,099		8,388		288
利益剰余金合計	59,329	49.5	64,622	48.4	5,293
その他有価証券評価差額金	2	0.0	9	0.0	12
資本合計	60,271	50.3	72,240	54.1	11,968
負債・資本合計	119,831	100.0	133,611	100.0	13,779

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕			対前期比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
売上高		175,021	100.0		181,786	100.0		6,765
売上原価								
1 期首商品棚卸高	31,110			34,494				
2 合併による商品受入高	168							
3 当期商品仕入高	127,618			131,210				
合計	158,897			165,705				
4 期末商品棚卸高	34,494	124,402	71.1	37,707	127,998	70.4		3,595
売上総利益		50,618	28.9		53,788	29.6		3,169
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費	5,067			4,580				
2 配送費	1,837			1,878				
3 役員報酬及び従業員給与	14,537			14,573				
4 従業員賞与	1,198			1,094				
5 賞与引当金繰入額	670			950				
6 退職給付費用	372			504				
7 役員退職慰労引当金繰入額	66			75				
8 法定福利費	1,324			1,552				
9 地代家賃	4,273			5,149				
10 減価償却費	2,815			3,015				
11 水道光熱費	2,453			2,522				
12 保安料	921			992				
13 租税公課	1,187			1,095				
14 その他	4,937	41,664	23.8	5,406	43,390	23.9		1,726
営業利益		8,954	5.1		10,397	5.7		1,443
営業外収益								
1 受取利息	65			9				
2 受取配当金	6			5				
3 受取賃貸料	97			128				
4 協賛金収入	253			248				
5 発注事務処理料	116			120				
6 受取手数料	166			221				
7 その他	60	765	0.4	55	790	0.4		24

(単位：百万円)

科目	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		対前期比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
営業外費用						
1 支払利息	378		307			
2 新株発行費	-		88			
3 その他	45	424	66	462	0.2	38
経常利益		9,295		10,724	5.9	1,428
特別利益						
1 固定資産売却益	0		55			
2 貸倒引当金戻入益	21					
3 過年度地代家賃修正益	311					
4 関係会社株式売却益	7					
5 工作物移転補償金	47		64			
6 株式受入益	17					
7 固定資産受贈益	-	405	1	121	0.0	283
特別損失						
1 固定資産除却損	53		69			
2 固定資産売却損			17			
3 投資有価証券評価損	1		1			
4 ゴルフ会員権評価損	18	73	-	89	0.0	15
税引前当期純利益		9,627		10,757	5.9	1,130
法人税、住民税及び事業税	4,703		5,610			
法人税等調整額	20	4,682	441	5,168	2.8	486
当期純利益		4,944		5,588	3.1	643
前期繰越利益		2,726		2,799		73
合併引継未処分利益		428				428
当期末処分利益		8,099		8,388		288

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	対前期比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	9,627	10,757	1,130
減価償却費	2,664	2,849	184
無形固定資産償却額	113	124	10
長期前払費用償却額	58	62	4
有形固定資産除却損	38	49	11
有形固定資産売却損		17	17
有形固定資産売却益	0	55	55
退職給付引当金の増加額	123	248	125
役員退職慰労引当金の増加額	66	67	1
賞与引当金の増加額	98	280	181
貸倒引当金の減少額	22		22
受取利息及び受取配当金	71	15	55
支払利息	378	307	71
新株発行費		88	88
関係会社株式売却益	7		7
有形固定資産受贈益		1	1
株式受入益	17		17
投資有価証券評価損	1	1	0
ゴルフ会員権評価損	18		18
売上債権の増減額（は増加）	9	1	11
棚卸資産の増加額	3,218	3,213	5
仕入債務の増加額	946	2,080	1,133
未払消費税等の増減額（は減少）	1,050	219	1,269
その他資産の増加額	358	71	286
その他負債の増加額	228	294	65
役員賞与の支払額	31	32	1
小計	9,578	14,061	4,483
利息及び配当金の受取額	71	10	61
利息の支払額	409	333	75
法人税等の支払額	5,703	4,910	793
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537	8,828	5,291
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,667	5,962	2,295
有形固定資産の売却による収入	0	154	154
投資有価証券の売却による収入	23		23
無形固定資産の取得による支出	112	242	130
貸付金の回収による収入	2,307		2,307
敷金・保証金の差入による支出	1,000	781	219
敷金・保証金の回収による収入	253	109	143
その他の投資の増減額（は増加）	79	222	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,116	6,944	4,827

(単位：百万円)

科目	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	対前期比較増減
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	2,600	1,100	1,500
長期借入れによる収入	300	1,100	800
長期借入金の返済による支出	2,739	2,391	348
株式の発行による収入	572	6,574	6,002
配当金の支払額	255	262	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,722	3,919	8,642
現金及び現金同等物の増減額	3,302	5,803	9,105
現金及び現金同等物の期首残高	12,966	10,000	2,965
合併による現金及び現金同等物の増加額	336		336
現金及び現金同等物の期末残高	10,000	15,804	5,803

(4) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		対前期比較増減	
	金額		金額		金額	
当期末処分利益		8,099		8,388		288
利益処分額						
1 配当金	262		741		478	
2 役員賞与金	32		36		3	
(うち監査役賞与金)	(0)		(0)			
3 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	4				4	
(2) 別途積立金	5,000	5,300	5,000	5,777		477
次期繰越利益		2,799		2,610		188

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年12月15日付の有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(2,450,000株)及び平成16年1月15日付のオーバー・アロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資による新株式発行(925,400株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「スプレッド方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額の差額が、引受証券会社への事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。平成15年12月15日付及び平成16年1月15日付の新株式発行に係る引受価額と募集価額(発行価格)の差額の総額425百万円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費はそれぞれ425百万円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>1 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部は、以下のとおり表示しております。</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>1 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「新株発行費」の金額は2百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>地代家賃及び受取賃貸料は、従来支出時又は入金時に費用処理又は収益計上処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当期から対応する期間に応じて費用処理又は収益計上処理することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益が81百万円、経常利益が71百万円、税引前当期純利益が382百万円それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,128百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> </table>	建物	5,216百万円	土地	14,911百万円	計	20,128百万円	長期借入金	6,848百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	2,391百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,507百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> </table>	建物	4,944百万円	土地	13,563百万円	計	18,507百万円	長期借入金	5,456百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	2,491百万円
建物	5,216百万円																				
土地	14,911百万円																				
計	20,128百万円																				
長期借入金	6,848百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	2,391百万円																				
建物	4,944百万円																				
土地	13,563百万円																				
計	18,507百万円																				
長期借入金	5,456百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	2,491百万円																				
<p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	<p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円																
建物	41百万円																				
建物	41百万円																				
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,504株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,269株</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	101,504株	発行済株式総数 普通株式	26,269株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,504,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,644,400株</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	101,504,000株	発行済株式総数 普通株式	29,644,400株												
授權株式数 普通株式	101,504株																				
発行済株式総数 普通株式	26,269株																				
授權株式数 普通株式	101,504,000株																				
発行済株式総数 普通株式	29,644,400株																				
<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	135百万円	(協)ナフコ商品センター	360百万円	計	495百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	75百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	405百万円								
(株)直方ナフコ	135百万円																				
(協)ナフコ商品センター	360百万円																				
計	495百万円																				
(株)直方ナフコ	75百万円																				
(協)ナフコ商品センター	330百万円																				
計	405百万円																				
<p>5</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が9百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	3,409	1,422	1,986	工具器具備品	4,272	2,096	2,175
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
708百万円				800百万円			
1年超				1年超			
1,401百万円				1,508百万円			
合計				合計			
2,109百万円				2,309百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
644百万円				826百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
596百万円				766百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
57百万円				63百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56	68	11
債券			
その他			
小計	56	68	11
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153	137	16
債券			
その他			
小計	153	137	16
合計	210	206	4

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29

当事業年度(平成16年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	75	117	41
債券			
その他			
小計	75	117	41
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	135	109	25
債券			
その他			
小計	135	109	25
合計	210	226	16

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理については、特に管理規定を設けておりませんが、経理部に集中しております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成15年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成16年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	4,809百万円
未認識数理計算上の差異	407百万円
年金資産	1,798百万円
<hr/>	
退職給付引当金	2,603百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	264百万円
利息費用	107百万円
期待運用収益	42百万円
数理計算上の差異の費用処理額	43百万円
<hr/>	
退職給付費用	372百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	5,007百万円
未認識数理計算上の差異	223百万円
年金資産	1,931百万円
<hr/>	
退職給付引当金	2,852百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	290百万円
利息費用	96百万円
期待運用収益	35百万円
数理計算上の差異の費用処理額	150百万円
割増退職金	3百万円
<hr/>	
退職給付費用	504百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	深町勝義			当社の代表取締役社長	(被所有) 直接 37.1			土地の賃借	2		
役員	深町 正			当社の代表取締役副社長	(被所有) 直接 13.5			土地の賃借	3	前払費用	0
								資金の貸付		短期貸付金	
								利息の受取	5		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	兼任 2名	店舗の賃借	土地・建物の賃借	25	前受収益	2
								土地・建物の賃借	11	前払費用	1
								資金の貸付		短期貸付金	
								利息の受取	56		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)駒井開発	福岡市中央区	40	飲食店及び節電機器販売	なし	なし	店舗設備の購入	節電機器の購入	1		
								土地の賃借	4	前受収益	0
役員及びその近親者	高野喜代子			顧問	(被所有) 直接 12.7			顧問料の支払	2		
役員及びその近親者	深町宏子			顧問	(被所有) 直接 7.4			顧問料の支払	2		
役員及びその近親者	深町幸子			顧問	(被所有) 直接 3.2			顧問料の支払	2		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 当社代表取締役社長深町勝義及び当社代表取締役副社長深町正との土地の賃借取引につきましては、路線価に対する近隣の時価を基準に決定しております。また、深町正に対する利息の受取は、市場金利を勘案して決定しております。なお、当該貸付金は、平成15年3月に全額返済されており残高はありません。
- 2 (株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役副社長深町正とその近親者が議決権の100%を所有しております。
(株)ジェイアンドシーとの店舗及び土地の賃借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃借料を決定しております。また、同社に対する利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当該貸付金は、平成15年3月に全額返済されており残高はありません。
- 3 (株)駒井開発は、当社代表取締役会長高野時丸の近親者が議決権の63.8%を所有しております。
(株)駒井開発との土地賃借取引につきましては、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。また、同社からの節電機器(空調設備)の購入は市場価格を参考に一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 4 高野喜代子、深町宏子及び深町幸子との顧問契約は、平成15年6月をもって終了しております。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	兼任 2名	店舗の賃貸	土地・建物の賃貸	28	前受収益	2
								土地・建物の賃借	19	前払費用	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)駒井開発	福岡市中央区	40	飲食店及び節電機器販売	なし	なし	店舗設備の購入	土地の賃貸	5	前受収益	0
役員及びその近親者	時山典子	北九州市小倉北区		なし	(被所有)直接 2.3			土地の譲渡手付金	3	流動負債 その他	3

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役副社長深町正とその近親者が議決権の100%を所有しております。(株)ジェイアンドシーとの店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。
- 2 (株)駒井開発は、当社代表取締役会長高野時丸の近親者が議決権の63.8%を所有しております。(株)駒井開発との土地賃貸取引につきましては、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料を決定しております。
- 3 時山典子は、当社役員の近親者であり、当社と土地の譲渡契約を締結しております。譲渡代金につきましては、当該地の路線価を基に近隣実勢を勘案し決定しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成15年3月31日)		当事業年度(平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 243百万円 未払事業所税否認 34百万円 未払事業税否認 179百万円 その他 24百万円 計 481百万円 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 967百万円 役員退職慰労引当金 509百万円 一括償却資産損金算入限度超過額 195百万円 その他 49百万円 繰延税金負債との相殺 134百万円 計 1,586百万円 繰延税金資産合計 2,068百万円 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 134百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 134百万円 繰延税金負債合計 百万円 差引：繰延税金資産の純額 2,068百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 384百万円 未払事業所税否認 36百万円 未払事業税否認 246百万円 その他 89百万円 計 756百万円 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,105百万円 役員退職慰労引当金 536百万円 一括償却資産損金算入限度超過額 196百万円 その他 47百万円 繰延税金負債との相殺 141百万円 計 1,744百万円 繰延税金資産合計 2,501百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額 6百万円 固定資産圧縮積立金 134百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 141百万円 繰延税金負債合計 百万円 差引：繰延税金資産の純額 2,501百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42% (調整) 同族会社の留保金課税 4.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割額 0.2% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42% (調整) 同族会社の留保金課税 5.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割額 0.7% 収用等による特別控除 0.2% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日内閣府令第9号)により、平成16年4月1日以降開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度末における一時差異等のうち平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率(42.0%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)を用いて計算を行っております。		

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が58百万円増加しております。	

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
平成15年12月15日	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	2,450,000株	1,700円(引受価額1,974円)	2,082,500千円
平成16年1月15日	第三者割当増資 (オーバー・アロットメントによる売出)	925,400株	1,700円(割当価格1,974円)	786,590千円

なお、平成15年10月1日付をもって株式1株を1,000株に分割しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値は以下の通りであります。

	平成16年3月期	平成15年3月期
	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	203.26	190.46
1株当たり配当金	25.00	10.00
1株当たり株主資本	2,435.67	2,293.16

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,293,158.51円	1株当たり純資産額 2,435.67円
1株当たり当期純利益 190,460.22円	1株当たり当期純利益 203.26円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,294,391.91円 1株当たり当期純利益 191,716.42円</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 202.64円</p> <p>当社は、平成15年10月1日付で株式1株につき1,000株の分割をいたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。なお、前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 2,293.16円 1株当たり当期純利益 190.46円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	4,944百万円	5,588百万円
普通株式に係る当期純利益	4,912百万円	5,552百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による役員賞与金	32百万円	36百万円
普通株主に帰属しない金額	32百万円	36百万円
普通株式の期中平均株式数	25,792株	27,317,016株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)		83,692
(うち転換社債)		
(うち新株予約権)		83,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月8日 (新株予約権140個)	

(商品部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	期別	前事業年度		当事業年度		対前期末比較増減	
		(平成15年3月期)		(平成16年3月期)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
資材・DIY・園芸用品		57,086	32.6	61,337	33.7	4,250	107.4
生活用品		51,512	29.4	53,229	29.3	1,717	103.3
家具・ホームファッション用品		49,567	28.4	48,547	26.7	1,019	97.9
その他		16,855	9.6	18,672	10.3	1,816	110.8
合計		175,021	100.0	181,786	100.0	6,765	103.9

(注) 各部門の各構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品

(大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材)

生活用品

(家庭用品、季節用品、収納用品、日用品、文具、履物、調理家電)

家具・ホームファッション用品

(家具、フローカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具)

その他

(カー用品、乗物、ペット用品、リフォーム、灯油他)

(役員の異動)

該当事項はありません。